

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
 コード番号 8398
 (URL <http://www.chikugin.co.jp/>)

上場取引所 福岡証券取引所
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 井手 和英
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 空閑 重信

TEL (0942) 32 - 5353

決算取締役会開催日 平成16年5月21日
 米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
16年3月期	18,154 百万円 (1.5) %	1,354 百万円 (87.4) %	547 百万円 (82.4) %
15年3月期	18,439 (1.3)	722 (17.8)	300 (19.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
16年3月期	8 円 78 銭	円 銭	1.9 %	0.3 %	7.5 %
15年3月期	4 81		1.0	0.1	3.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 62,367,001 株 15年3月期 62,409,854 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
16年3月期	539,753 百万円	30,184 百万円	5.6 %	484 円 9 銭	速報値 8.95 %
15年3月期	527,614	28,831	5.5	462 22	8.83

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 62,352,676 株 15年3月期 62,376,703 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
16年3月期	13,832 百万円	18,396 百万円	322 百万円	38,204 百万円
15年3月期	13,236	13,651	341	43,093

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項ありません。

2. 17年3月の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
中間期	9,000 百万円	630 百万円	310 百万円
通期	18,000	1,680	810

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円99銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループ各社の事業に係わる位置づけは、以下のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店41か店においては、預金、貸出、内国為替、外国為替等の業務を行っております。また、筑銀ビジネスサービス株式会社、ちくぎんコンピュータサービス株式会社においても銀行業に付随し、関連する業務を行っております。

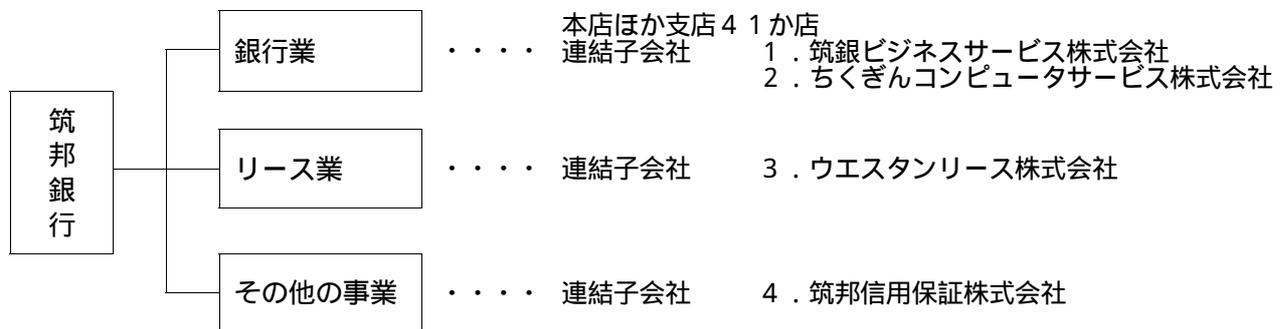
[リース業]

ウエスタンリース株式会社においては、リース業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

[その他の事業]

筑邦信用保証株式会社においては、債務保証業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	当行との関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	百万円 10	事務受託業	100% () []	3人 (1)		預金取引	親会社より建物の一部賃借	
ちくぎんコンピュータサービス株式会社	福岡県久留米市	10	コンピュータ関連業	60.0 (55.0) [40.0]	3 (1)		預金取引	親会社より建物の一部賃借	
ウエスタンリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	9.5 (4.5) [60.5]	2 (1)		金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	29.1 (24.1) [24.1]	4 (1)		預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	

(注) 1 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

4 ウエスタンリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(金額単位：百万円)

経常収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
5,589	208	151	1,796	13,371

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、郷土の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を経営の基本方針としてまいりました。今後も当行及び当行グループ各社は、この経営理念のもと郷土の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

経営理念

地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

総合金融サービスの向上・充実

お客様の多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、安定した経営基盤の確保に努めております。利益配分につきましては安定した配当の継続を基本方針として、長年の間1株につき年5円の配当としております。この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、前期と同様に1株につき2円50銭とさせていただきます予定であります。なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき2円50銭実施しております。

内部留保資金につきましては、お客様の利便性向上のための機械化設備や店舗設備の充実に図るために活用するとともに、今後の金融環境の変化に対応するために自己資本の充実にも意を用いたいと考えております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

しかしながら、当行株式の投資単位は、福岡証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円以上」の基準程度の水準であり、現在のところ投資単位の引下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

本件につきましては、株価が長期に亘って継続的に現在の水準を大幅に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

(d) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当行は平成17年度(平成18年3月期)を最終年度とする3か年の「21世紀第2次中期経営計画」において目標とした主要経営指標である 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)35億円以上、単体自己資本比率8.5%以上、総資産業務純益率(ROA)0.6%以上を達成するために各種施策を着実に実施してまいりました。

当期に実施した主な施策は以下のとおりであります。

まず、商品・サービス面におきましては、多様な資産運用ニーズに応えるため、米ドル建の個人年金保険「円ドル君」の販売を開始したほか、地元中小企業、個人事業者のお客様の資金ニーズに積極的に対応するために、無担保の事業資金融資商品である「ちくぎんビジネスローン」や福岡県、福岡県信用保証協会及び地域金融機関が提携したアライアンス・バンキング方式による無担保融資、通称「元気・フクオカ」の取扱いを開始しております。また、事業再生支援機能の強化や新たな金融手法への対応のために、全国で初めて中小企業診断協会福岡県支部と業務提携を行ったのを始め日本政策投資銀行等とも業務提携を実施し、併せて中小企業再生支援協議会を活用するなど、地元中小企業の金融・事業再生を支援し、地域経済の再生・活性化へ一層貢献ができる態勢を整えました。

なお、昨今の印鑑偽造による不正出金などに対応し、お客様の大切なご預金をより一層安全にお預かりするために全店に印鑑照会システムを導入し、通帳の副印鑑を廃止いたしました。

営業店舗につきましては、新設・廃止ともなく、有人店舗数は42か店と変動ありません。店舗外現金自動設備につきましては、3か所を廃止し、新たに2か所設置しましたので44か所となっております。店舗ネットワークにつきましては、引き続き地域毎の特性を勘案した見直しを推進してまいります。なお、健康増進法の施行による受動喫煙の防止措置として、全店のロビー、現金自動機コーナーを終日禁煙といたしました。

次に組織体制に関しましては、平成15年4月に資産内容の健全化を促進するため、融資部を発展的に解消し、審査部門を担当する「融資部」と債権管理部門を担当する「融資管理部」を設置し、融資部内に「ローンセンター」を、融資管理部内に「経営サポート室」を配置し、信用リスク管理体制の一層の強化と事業再生支援機能の強化を図りました。また、内部監査部門の独立性を強化し一層厳格な内部監査を行うため、経営監査部内に「監査室」を設置いたしました。さらに、7月には本部組織のスリム化、意思決定の迅速化を図るため、事務部とシステム部を統合し「事務部」とするとともに、総合企画部と総務部を統合し「総合企画部」といたしました。

なお、「21世紀第2次中期経営計画」で目標としている主な経営指標についての当期の実績は、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が3,551百万円、単体自己資本比率が8.67%(速報値)、総資產業務純益率(ROA)は0.68%であります。

(e) 会社の対処すべき課題

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、規制緩和の流れのなかで金融サービスを巡る競争が厳しくなっているほか、地域金融機関の再編の動きも増加してきており、一層の厳しさを増しております。また、平成17年4月のペイオフ全面解禁を控え、金融庁から「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表され、このなかで、地域金融機関には中小企業金融の再生と金融機関自身の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組みが求められております。

当行がアクションプログラムに基づき昨年8月に当局へ提出いたしました「リレーションシップバンキングの機能強化計画」では、地元企業との長期継続的なフェイス・トゥ・フェイスの関係から得られる企業情報をフルに活用する中で、地元企業のライフステージに応じたニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融経済情報をタイムリーに提供し、適切にフォローすることで顧客満足度の向上を目指すこととしております。このような取組みを持続的に行うことが、地域経済の再生・活性化に貢献することであり、また、同時に当行及び当行グループ各社の健全性と収益性の一層の向上に繋がるものと考えております。

当行及び当行グループ各社は創立以来、地域のお客様とのリレーションシップを経営の機軸とし、地元中小企業及び個人向け貸出を業務の柱とした営業展開を行ってまいりました。「リレーションシップバンキングの機能強化計画」は、当行が当期からスタートさせた「21世紀第2次中期経営計画」における主要な経営課題である収益構造の改善、債権管理の強化、顧客サービスの質的向上、人材のレベルアップ、と合致するものであり、今回の機能強化計画を着実に実行することで、今後ともより一層地域のお客様の信頼にお応えすると同時に、地域社会の発展に貢献してまいります。

(f) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、経営の健全性、透明性の確保及びコンプライアンス(法令順守)の徹底により企業の社会的責任を果たし、併せて株主価値を高めることを経営上の重要な課題のひとつとして位置づけております。

その実現のために、株主、お取引先、地域社会等当行のステークホルダーからの信頼に応えるとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

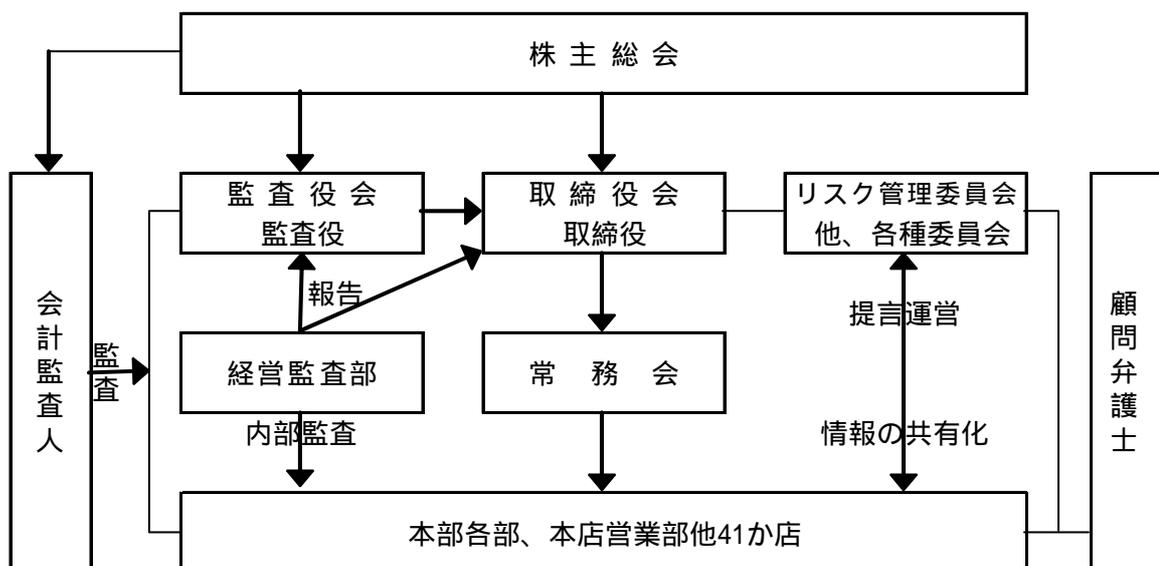
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・ 当行は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、当行の規模等に鑑み、現在取締役8名の体制を採っており、通常業務に関する意思決定は常務会に委任するとともに執行役員制度を採用し、機動性と効率性を重視した経営体制を整備しております。また、監査役は4名の体制で臨んでおります。なお、経営の効率化を目的として平成16年6月29日付で取締役を1名減員して7名の体制、監査役を同じく1名減員して3名体制とする予定であります。
- ・ 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・ 監査役会は月1回の定例監査役会のほか、必要に応じ臨時監査役会を開催するとともに、取締役会等の重要な会議に出席すること等により、取締役の職務執行等を監査しております。
- ・ 会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結して正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

業務執行・経営の監視、内部統制システムの模式図は以下のとおりです。



リスク管理体制の整備の状況

- ・ リスク管理体制の整備につきまして、当行は銀行業としての公共性から、従来よりコンプライアンスマニュアル等を制定し、法令遵守担当者を全部店に配置しているほか、内部監査部署がコンプライアンスの実施状況を監査・指導するなど積極的に取り組んでおります。また、頭取を委員長とするリスク管理委員会の開催及びその下部組織であるリスク管理小委員会の毎月の開催により、各種リスクの把握、管理に加えて回避策等の検討を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 当期中は15回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・ 監査役会は13回開催し、監査方針、監査計画等について協議するとともに、取締役会等の重要な会議に出席すること等により、取締役の職務執行状況を監査しております。
- ・ 平成15年4月には、コンプライアンス体制のさらなる強化を図るため、経営監査部内に「監査室」を設置し、内部監査部門の独立性の強化と一層厳格な内部監査体制の確立を図っております。
- ・ 平成14年度の第1四半期より開始した「四半期情報開示」を当期は平成15年8月及び平成16年2月に実施しております。
- ・ 平成14年度よりIR活動の一環として開始した「株主及び取引先向け経営(決算)内容の説明会」を当期は平成15年7月から8月にかけて全営業店で実施しております。

(2) 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当期の損益及びセグメント別の業績の概況

当連結会計年度の損益の状況は、資金の効率的な運用・調達、役務取引等収益の増強、経費の削減等経営全般にわたり格段の努力をいたしました結果、経常収益は役務取引等収益が生命保険商品や投資信託の販売の増強に努め増加したものの、貸出金及び有価証券利回りの低下により資金運用収益が減少したこと、リース料収入の減少によりその他業務収益が減少したこと等により、前年度比2億85百万円減少して181億54百万円となりました。一方で、経常費用は営業経費や貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、前年度比9億16百万円減少したため、経常利益は前年度比6億32百万円増加して13億54百万円となりました。また、当期純利益は前年度比2億47百万円増加して5億47百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は役務取引等収益は増加したものの、貸出金及び有価証券の利回り低下により資金運用収益が減少したこと等により前年度比29百万円減少して130億21百万円となりました。また、経常費用は預金の利回り低下による資金調達費用の減少、営業経費及び貸倒引当金繰入額の減少等により前年度比4億46百万円減少したため、経常利益は前年度比4億17百万円増加して11億11百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益はリース料収入の減少等により前年度比1億57百万円減少して55億89百万円となりました。また、経常費用はリース原価や貸倒引当金繰入額の減少等により前年度比3億円減少したため、経常利益は前年度比1億44百万円増加して2億8百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、経常収益は保証料収入の増加により前年度比30百万円増加して2億46百万円となり、また、経常費用が貸倒引当金繰入額の減少等により前年度比35百万円減少したため、経常利益は前年度比65百万円増加して34百万円となりました。

銀行単体ベースでの損益の状況は、経常収益は貸出金及び有価証券の利回り低下を主因として前年度比28百万円減少して130億20百万円となりました。一方で、経常費用が貸倒引当金繰入額の減少等により前年度比4億32百万円減少したため、経常利益は前年度比4億3百万円増加して10億86百万円となりました。また、当期純利益は前年度比2億26百万円増加して5億30百万円となりました。

次事業年度の見通し

政府は平成16年4月の月例経済報告で、基調判断を「景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている。」として、景気回復への基盤が整いつつあるとの認識を示しています。このところ企業収益は改善が続き、企業の業況判断も改善しており、また、個人消費は雇用・所得環境に持ち直し傾向が見られることから底堅い動きとなっております。資金需要は企業の輸出・設備投資等の増加による生産の増加に伴い緩やかな回復が期待されます。金融は日銀の緩和政策が継続し、長短金利は当面は現状程度の水準で推移するものと思われれます。

このような経済金融環境のもと、当行及び当行グループ各社は資金の効率的な運用・調達、役務取引等収益の増強、経費の削減等に一層の努力をしております。

平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは経常収益は180億円、経常利益は16億80百万円、当期純利益は8億10百万円を、銀行単体ベースでは経常収益は130億円、経常利益は14億円、当期純利益は8億円を見込んでおります。

(b) 財政状態

資産、負債、資本等の状況

主要勘定の連結会計年度末残高につきまして、預金・譲渡性預金合計は個人預金が順調に増加したこと等により前年度末比121億円増加して4,836億円となりました。貸出金は、個人及び中小企業のお客様を中心に積極的な営業活動に努めた結果、前年度末比13億円増加して3,878億円となりました。有価証券は、資金運用効率を高めるため債券を積極的に購入したことから前年度末比168億円増加して850億円となりました。また、資本勘定は保有株式の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したことを主因として、前年度末比13億円増加して301億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は8.95%となりました。

銀行単体ベースでの主要勘定の年度末残高につきまして、預金・譲渡性預金合計は前年度末比121億円増加して4,845億円となりました。貸出金は前年度末比20億円増加して3,900億円となりました。有価証券は前年度末比168億円増加して849億円となりました。また、資本勘定は前年度末比13億円増加して299億円となりました。

なお、単体自己資本比率(国内基準)は8.67%となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、預金は増加したものの、貸出金及び有価証券の増加等により前年度末比48億89百万円減少し、当連結会計年度末には382億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は138億32百万円(前年度比5億96百万円増加)となりました。これは、主として銀行業において貸出金は13億12百万円(前年度比33億36百万円増加)増加したものの、預金が126億1百万円増加(前年度比77億27百万円増加)したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は183億96百万円(前年度比47億45百万円減少)となりました。これは、主として銀行業において有価証券の売却による収入が70億46百万円(前年度比2億83百万円減少)、償還による収入が196億70百万円(前年度比2億43百万円増加)あったものの、取得による支出が414億39百万円(前年度比37億78百万円増加)あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は3億22百万円(前年度比19百万円増加)となりました。これは、配当金の支払い及び自己株式取得によるものです。

早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群

(単位：%)

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率	8.77	8.68	8.92	8.83	8.95
時価ベースの自己資本比率	6.25	6.13	5.98	5.91	5.66

注1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算定した連結自己資本比率(国内基準)を記載しております。

2. 時価ベースの自己資本比率は、自己の所有する株式数及び子会社の所有する親会社株式数を控除した株式数を発行済株式数とし、発行済株式数に期末の株価を乗じた額を株式時価総額として算出しております

なお、15年3月期以降の子会社の所有する親会社株式数につきましては、親会社持分に相当する株式数を控除した株式数を発行済株式数としております。

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、銀行業における業務の特殊性のため、数値の有用性がないので記載しておりません。

3. 連結財務諸表等

第 80 期末(平成 16 年 3 月 31 日現在)連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	38,865	預 金	480,394
買 入 金 銭 債 権	46	譲 渡 性 預 金	3,206
商 品 有 価 証 券	372	借 用 金	7,934
有 価 証 券	85,024	外 国 為 替	0
貸 出 金	387,807	そ の 他 負 債	3,748
外 国 為 替	303	退 職 給 付 引 当 金	1,787
そ の 他 資 産	5,286	再評価に係る繰延税金負債	1,882
動 産 不 動 産	18,894	支 払 承 諾	8,953
繰 延 税 金 資 産	1,951	負 債 の 部 合 計	507,908
支 払 承 諾 見 返	8,953	(少 数 株 主 持 分)	
貸 倒 引 当 金	7,752	少 数 株 主 持 分	1,660
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	8,000
		資 本 剰 余 金	5,759
		利 益 剰 余 金	11,950
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,303
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,240
		自 己 株 式	69
		資 本 の 部 合 計	30,184
資 産 の 部 合 計	539,753	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	539,753

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第80期〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		18,154
資金運用収益	10,564	
貸出金利息	9,497	
有価証券利息配当金	1,061	
コールローン利息及び買入手形利息	3	
預け金利息	1	
その他の受入利息	1	
役務取引等収益	2,000	
その他業務収益	5,065	
その他経常収益	522	
経 常 費 用		16,800
資金調達費用	444	
預金利息	251	
譲渡性預金利息	3	
借入金利息	188	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	665	
その他業務費用	5,011	
営業経費	7,648	
その他経常費用	3,029	
貸倒引当金繰入額	2,528	
その他の経常費用	501	
経 常 利 益		1,354
特 別 利 益		60
その他の特別利益	60	
特 別 損 失		31
動産不動産処分損	31	
税金等調整前当期純利益		1,383
法人税、住民税及び事業税		735
法人税等調整額		70
少数株主利益		171
当期純利益		547

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第80期〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,759
資本剰余金期末残高	5,759
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	11,690
利益剰余金増加高	568
当期純利益	547
土地再評価差額金取崩額	21
利益剰余金減少高	309
配当金	309
自己株式処分差損	0
利益剰余金期末残高	11,950

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 80 期 [平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで] 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,383
減価償却費	3,293
貸倒引当金の増減()額	32
退職給付引当金の増減()額	27
資金運用収益	10,564
資金調達費用	444
有価証券関係損益()	125
為替差損益()	2
動産不動産処分損益()	27
貸出金の純増()減	1,312
預金の純増減()	12,601
譲渡性預金の純増減()	455
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	417
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	395
コールローン等の純増()減	102
外国為替(資産)の純増()減	23
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	10,555
資金調達による支出	463
その他	2,127
小 計	14,400
法人税等の支払額	567
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	41,439
有価証券の売却による収入	7,046
有価証券の償還による収入	19,670
動産不動産の取得による支出	4,334
動産不動産の売却による収入	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	309
少数株主への配当金支払額	1
自己株式の取得による支出	12
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	322
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増加額	4,889
現金及び現金同等物の期首残高	43,093
現金及び現金同等物の期末残高	38,204

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)(A)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)(B)	比 較 (B)-(A)
現 金 預 け 金		44,150	38,865	5,285
買 入 金 銭 債 権		148	46	102
商 品 有 価 証 券		246	372	126
有 価 証 券 金		68,205	85,024	16,819
貸 出 金		386,495	387,807	1,312
外 国 為 替		280	303	23
そ の 他 資 産		5,381	5,286	95
動 産 不 動 産		18,541	18,894	353
繰 延 税 金 資 産		2,793	1,951	842
支 払 承 諾 見 返		9,156	8,953	203
貸 倒 引 当 金		7,785	7,752	33
資 産 の 部 合 計		527,614	539,753	12,139

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)(A)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)(B)	比 較 (B)-(A)
預 渡 性 預 金		467,793	480,394	12,601
借 用 金		3,661	3,206	455
外 国 為 替		7,516	7,934	418
そ の 他 負 債		0	0	0
退 職 給 付 引 当 金		5,704	3,748	1,956
再評価に係る繰延税金負債		1,760	1,787	27
再評価に係る繰延税金負債		1,705	1,882	177
支 払 承 諾		9,156	8,953	203
負 債 の 部 合 計		497,298	507,908	10,610
少 数 株 主 持 分		1,484	1,660	176
資 本 金		8,000	8,000	
資 本 剰 余 金		5,759	5,759	
利 益 剰 余 金		11,690	11,950	260
土 地 再 評 価 差 額 金		2,515	2,303	212
その他有価証券評価差額金		923	2,240	1,317
自 己 株 式		57	69	12
資 本 の 部 合 計		28,831	30,184	1,353
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		527,614	539,753	12,139

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日(A)	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日(B)	比 較 (B)-(A)
経 常 収 益		18,439	18,154	285
資 金 運 用 収 益		10,873	10,564	309
貸 出 金 利 息		9,784	9,497	287
有 価 証 券 利 息 配 当 金		1,078	1,061	17
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息		3	3	0
預 け 金 利 息		2	1	1
そ の 他 の 受 入 利 息		3	1	2
役 務 取 引 等 収 益		1,899	2,000	101
そ の 他 業 務 収 益		5,377	5,065	312
そ の 他 経 常 収 益		288	522	234
経 常 費 用		17,716	16,800	916
資 金 調 達 費 用		513	444	69
預 金 利 息		319	251	68
譲 渡 性 預 金 利 息		9	3	6
借 用 金 利 息		181	188	7
そ の 他 の 支 払 利 息		3	0	3
役 務 取 引 等 費 用		646	665	19
そ の 他 業 務 費 用		5,172	5,011	161
営 業 経 費		7,840	7,648	192
そ の 他 経 常 費 用		3,543	3,029	514
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,965	2,528	437
そ の 他 の 経 常 費 用		578	501	77
経 常 利 益		722	1,354	632
特 別 利 益		8	60	52
動 産 不 動 産 処 分 益		0	-	0
そ の 他 の 特 別 利 益		7	60	53
特 別 損 失		17	31	14
動 産 不 動 産 処 分 損		17	31	14
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		713	1,383	670
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		466	735	269
法 人 税 等 調 整 額		72	70	2
少 数 株 主 利 益		19	171	152
当 期 純 利 益		300	547	247

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (B)-(A)
	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日(A)	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日(B)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,759	5,759	
資本剰余金期末残高	5,759	5,759	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,696	11,690	6
利益剰余金増加高	303	568	265
当期純利益	300	547	247
土地再評価差額金取崩額	3	21	18
利益剰余金減少高	309	309	0
配当金	309	309	0
自己株式処分差損	-	0	0
利益剰余金期末残高	11,690	11,950	260

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (B)-(A)
	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 (A)	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	713	1,383	670
減価償却費	3,349	3,293	56
貸倒引当金の増減()額	568	32	600
退職給付引当金の増減()額	61	27	88
資金運用収益	10,873	10,564	309
資金調達費用	513	444	69
有価証券関係損益()	201	125	76
為替差損益()	3	2	5
動産不動産処分損益()	15	27	12
貸出金の純増()減	2,024	1,312	3,336
預金の純増減()	4,874	12,601	7,727
譲渡性預金の純増減()	991	455	1,446
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()	1,082	417	1,499
預け金(日銀預け金を除く)の純増 ()減	438	395	43
コールローン等の純増()減	97	102	199
外国為替(資産)の純増()減	230	23	207
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0
資金運用による収入	11,160	10,555	605
資金調達による支出	551	463	88
その他	1,610	2,127	3,737
小 計	13,560	14,400	840
法人税等の支払額	323	567	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,236	13,832	596
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	37,661	41,439	3,778
有価証券の売却による収入	7,329	7,046	283
有価証券の償還による収入	19,427	19,670	243
動産不動産の取得による支出	3,305	4,334	1,029
動産不動産の売却による収入	559	660	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,651	18,396	4,745
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	309	309	0
少数株主への配当金支払額	1	1	0
自己株式の取得による支出	30	12	18
自己株式の売却による収入	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	341	322	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2	5
現金及び現金同等物の増加額	752	4,889	4,137
現金及び現金同等物の期首残高	43,845	43,093	752
現金及び現金同等物の期末残高	43,093	38,204	4,889

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 会社名 筑銀ビジネスサービス株式会社 ちくぎんコンピュータサービス株式会社 ウエスタンリース株式会社 筑邦信用保証株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、リース資産はリース期間定額法、その他は定率法により償却しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 (4) 減価償却の方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定を適用しております。 この結果、先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示していましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴う当連結会計年度末の資産及び負債に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借主側及び貸主側いずれについても通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>
	<p>(10)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(10)消費税等の会計処理 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(11)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり純資産額は466円16銭、1株当たり当期純利益は4円85銭であります。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>* 1 貸出金のうち、破綻先債権額は5,490百万円、延滞債権額は13,792百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,534百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,841百万円であります。</p> <p>なお、上記*1から*4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,384百万円であります。</p>	<p>* 1 貸出金のうち、破綻先債権額は4,010百万円、延滞債権額は16,309百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は145百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,964百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,429百万円あります。</p> <p>なお、上記*1から*4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,939百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																				
<p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="252 324 582 392"> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,166百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>2,269百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等6,270百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="252 566 582 633"> <tr> <td>預金</td> <td>2,968百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>7,016百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、料金後納郵便等の取引の担保として、有価証券7,452百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は116百万円であります。</p> <p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,730百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が29,291百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	4,166百万円	割賦債権	2,269百万円	預金	2,968百万円	借入金	7,016百万円	<p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="901 324 1232 459"> <tr> <td>預け金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,254百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>1,657百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等5,771百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="901 633 1232 701"> <tr> <td>預金</td> <td>2,247百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>5,502百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券7,918百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は114百万円あります。</p> <p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,927百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が24,837百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	0百万円	有価証券	4,254百万円	割賦債権	1,657百万円	その他資産	8百万円	預金	2,247百万円	借入金	5,502百万円
有価証券	4,166百万円																				
割賦債権	2,269百万円																				
預金	2,968百万円																				
借入金	7,016百万円																				
預け金	0百万円																				
有価証券	4,254百万円																				
割賦債権	1,657百万円																				
その他資産	8百万円																				
預金	2,247百万円																				
借入金	5,502百万円																				

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,004百万円</p>	<p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,487百万円</p>
<p>* 9 動産不動産の減価償却累計額 18,567百万円</p>	<p>* 9 動産不動産の減価償却累計額 18,539百万円</p>
<p>* 10 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 113千株</p>	<p>* 10 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 137千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>* 2 その他の経常費用には、貸出金償却70百万円、株式等償却344百万円及び株式等売却損74百万円を含んでおります。</p>	<p>* 1 その他経常収益には、システム開発契約の解約に伴う和解金289百万円を含んでおります。</p> <p>* 2 その他の経常費用には、貸出金償却57百万円及び株式等償却259百万円を含んでおります。</p> <p>* 3 その他の特別利益には、リース資産処分損引当金取崩額55百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成15年3月31日現在</p> <p>現金預け金勘定 44,150 定期預け金 324 その他預金預け金(除く日銀預け金) 732 現金及び現金同等物 43,093</p>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成16年3月31日現在</p> <p>現金預け金勘定 38,865 定期預け金 336 その他預金預け金(除く日銀預け金) 325 現金及び現金同等物 38,204</p>
<p>* 2 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	<p>* 2 重要な非資金取引の内容 同 左</p>

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,018	5,274	146	18,439		18,439
(2) セグメント間の内部 経常収益	32	471	69	573	(573)	
計	13,050	5,746	216	19,012	(573)	18,439
経常費用	12,355	5,681	247	18,284	(567)	17,716
経常利益(は経常損失)	694	64	31	728	(5)	722
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	515,576	13,841	732	530,149	(2,534)	527,614
減価償却費	298	3,049	1	3,349	()	3,349
資本的支出	132	2,917	2	3,052	()	3,052

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業.....リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業...債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	12,993	5,003	157	18,154		18,154
(2) セグメント間の内部 経常収益	28	586	88	703	(703)	
計	13,021	5,589	246	18,857	(703)	18,154
経常費用	11,909	5,381	212	17,503	(703)	16,800
経常利益	1,111	208	34	1,354	(0)	1,354
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	529,038	13,133	865	543,037	(3,283)	539,753
減価償却費	298	2,993	1	3,293	()	3,293
資本的支出	655	3,678		4,333	()	4,333

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業.....リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業...債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,104 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,447</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,417</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,793 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,104 百万円	減価償却費	236	退職給付引当金	655	その他	450	繰延税金資産小計	3,447	評価性引当額	29	繰延税金資産合計	3,417	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	624	繰延税金負債合計	624	繰延税金資産の純額	2,793 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,056 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,474</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,951 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,056 百万円	減価償却費	233	退職給付引当金	688	その他	534	繰延税金資産小計	3,512	評価性引当額	38	繰延税金資産合計	3,474	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	1,522	繰延税金負債合計	1,522	繰延税金資産の純額	1,951 百万円
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	2,104 百万円																																																
減価償却費	236																																																
退職給付引当金	655																																																
その他	450																																																
繰延税金資産小計	3,447																																																
評価性引当額	29																																																
繰延税金資産合計	3,417																																																
繰延税金負債																																																	
其他有価証券評価差額金	624																																																
繰延税金負債合計	624																																																
繰延税金資産の純額	2,793 百万円																																																
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	2,056 百万円																																																
減価償却費	233																																																
退職給付引当金	688																																																
その他	534																																																
繰延税金資産小計	3,512																																																
評価性引当額	38																																																
繰延税金資産合計	3,474																																																
繰延税金負債																																																	
其他有価証券評価差額金	1,522																																																
繰延税金負債合計	1,522																																																
繰延税金資産の純額	1,951 百万円																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	1.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	1.3	評価性引当額の増加	0.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%														
法定実効税率	41.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																
住民税均等割等	1.1																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4																																																
その他	1.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%																																																
法定実効税率	41.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																
住民税均等割等	1.3																																																
評価性引当額の増加	0.7																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0																																																
その他	1.7																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は67百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は67百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は54百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「其他有価証券評価差額金」は20百万円増加しております。</p>																																																	

有価証券

- * 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
- * 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	246	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	3,466	3,505	39	39	
合計	3,466	3,505	39	39	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,152	7,932	779	1,335	555
債券	32,298	33,067	768	874	105
国債	14,943	15,261	317	376	58
地方債	2,676	2,797	120	120	
社債	14,678	15,008	330	376	46
その他	189	187	1	0	2
合計	39,641	41,187	1,546	2,210	663

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について332百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、併せて当連結会計年度末日以前3ヵ月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について減損処理しております。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) 該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,250	155	76

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券	
私募事業債	1,698
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	647
非上場外国証券	19,004
私募事業債	2,199
その他	99

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,652	20,608	6,836	4,335
国債	1,862	6,655	2,406	4,335
地方債		1,311	1,486	
社債	6,789	12,641	2,942	
その他	899	10,395	7,809	
合計	9,551	31,003	14,646	4,335

9 その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	1,546
その他有価証券	1,546
()繰延税金負債	624
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	921
()少数株主持分相当額	1
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	923

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	372	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,821	2,916	95	95	
合計	2,821	2,916	95	95	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,343	10,444	3,101	3,415	314
債券	44,261	44,865	604	714	109
国債	23,439	23,700	260	346	86
地方債	4,969	5,046	77	84	7
社債	15,851	16,119	267	283	15
その他	284	347	63	64	1
合計	51,888	55,658	3,769	4,194	425

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について256百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、及び30%以上50%未満下落し、かつ、当連結会計年度末日以前3ヵ月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,046	140	49

6 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券	
私募事業債	1,749
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	643
非上場外国証券	22,052
私募事業債	2,099

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,231	32,617	4,738	8,947
国債	1,366	11,472	1,913	8,947
地方債	125	4,528	392	
社債	3,740	16,617	2,432	
その他	400	12,042	9,109	
合計	5,631	44,660	13,848	8,947

9 その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	3,769
その他有価証券	3,769
()繰延税金負債	1,522
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,246
()少数株主持分相当額	5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,240

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結子会社につきましては退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については併せて適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務 (A)	3,827	3,940
年金資産 (B)	1,608	1,910
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	2,218	2,030
未認識数理計算上の差異 (D)	557	310
未認識過去勤務債務(債務の減額) (E)	95	63
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	1,757	1,784
前払年金費用 (G)	2	3
退職給付引当金 (F) - (G)	1,760	1,787

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
勤務費用	166	178
利息費用	87	75
期待運用収益	39	31
過去勤務債務の費用処理額	31	31
数理計算上の差異の費用処理額	56	128
退職給付費用	238	319

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年 数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法により 損益処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年 数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数による 定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理すること としております。)	同左

4. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載して
おりません。